

事務事業チェックシート

事務事業No 307 事業名 救急医療体制等活用事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	3	救急医療体制の充実

事業種別	継続		
事業期間	平成8年度～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	総務企画課	福島 健司	488-5109
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		地域医療対策費	
	大事業		地域医療対策事業	
中事業		救急医療体制等活用事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 市民に対して、不測の病気やケガに際し救急医療体制を情報面から支援し、24時間体制で必要な医療情報の提供を行う。また行政機関及び医療機関において医療の応需情報や広域災害時において医療情報の集配信を行い、市民の安心、安全につなげる。		全体事業概要 県下全域で年々増加傾向にある医療機関案内に対して、公益財団法人和歌山県救急医療情報センターが運営する「広域災害・救急医療情報システム」を用いて医療案内や救急情報提供を行う。その運営費用の一部を負担する。 この事業は医療法に基づき、全国的な制度として運用されている。和歌山県では総事業費が約1億1000万円で、うち7/9が県、残り2/9を各市町村において人口割で負担し、本市の負担金が約600万円で和歌山市民の利用者数は全体の約70%を占めている。			
	事業内容	平成27年度 救急医療体制としての救急医療情報センター運営費の一部負担	平成28年度 救急医療体制としての救急医療情報センター運営費の一部負担	平成29年度 救急医療体制としての救急医療情報センター運営費の一部負担	平成30年度 救急医療体制としての救急医療情報センター運営費の一部負担	平成31年度 救急医療体制としての救急医療情報センター運営費の一部負担

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	5,961	5,961	5,979	5,998	6,041	6,041	6,060		6,060	
伸び率(%)	-	-	0.3%	0.6%	1.0%	0.7%	0.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,522	1,850	1,522	1,850	1,850	2,049	2,145		
	正規職員以外									
	小計	1,522	1,850	1,522	1,850	1,850	2,049	2,145		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他		329		546		546				
一般財源(税等)	5,961	5,632	5,979	5,452	6,041	5,495	6,060		6,060	
所要人数(人)	正規職員	0.20	0.24	0.20	0.23	0.23	0.26	0.27		
	正規職員以外									
主な予算内訳	救急医療情報センター運営費交付金6,060千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 市民への情報案内件数	人	目標値	23,366	23,482	23,482	21,190	
		実績値	22,527	21,577	21,190		
		達成度(%)	96.4%	91.9%	91.9%		
成果指標 市内救急患者における利用率(市民への情報案内件数/市内の救急患者数)	%	目標値	25	25	25	25	
		実績値	25	25	25		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	休日や夜間における、受診可能な医療機関に関する情報提供の需要は大きい。また、大規模災害時には行政、消防、医療機関の情報伝達を担い、万が一の事態に貢献できるシステムでもあるため、継続する必要がある。
見直し・改善内容	システムの安全性の確保及び個人情報の保護を徹底するとともに、本サービスの周知並びに利用促進を図る。また、災害医療弱者に対する迅速な情報発信体制をより充実させる。